

○令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

【川俣町】

年度	No	交付対象 事業の名称	①事業の概要 ②事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 (決算額)	(単位：円)		成果目標 (実施計画)	事業実績 (経費内容)	事業効果	所管課
					うち、 交付金充当額					
合計				326,383,141	247,683,666					
5	1	令和5年度電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（追加的給付）給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②R5年度分の住民税非課税世帯（1593世帯）	111,781,666	108,491,666	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	事業費計：111,781,666円 ・給付世帯 1,593世帯 ・郵便料 95,886円 ・口座振込手数料 175,780円	昨今の物価高騰に対応する事業として、1世帯あたり70,000円の給付を迅速に実施することで、特に影響の大きい低所得者世帯の生活を支援できた。	保健福祉課	
5	2	低所得者世帯支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯）給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（372世帯）	40,022,464	39,610,312	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	事業費計：40,022,464円 ・給付世帯 372世帯 ・給付金システム構築委託料 2,684,000円 ・封筒 6,380円 ・郵便料 86,764円 ・口座振込手数料 45,320円	昨今の物価高騰に対応する事業として、1世帯あたり100,000円の給付を迅速に実施することで、特に影響の大きい低所得者世帯の生活を支援できた。	保健福祉課	
5	3	低所得者世帯支援給付金（こども加算）給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②R5年度分の住民税非課税世帯（1593世帯）及び住民税均等割のみ課税世帯（372世帯）における18歳以下の子ども一人当たり50千円を加算	6,550,000	6,483,795	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	事業費計：6,550,000円 ・131人分	昨今の物価高騰に対応する事業として、給付金の対象となった世帯に対して、18歳以下のこども1人あたり50,000円の給付を迅速に実施することで、特に影響の大きい低所得者世帯の生活を支援できた。	保健福祉課	
5		R5計画新たに住民税非課税等となる世帯への支援（一体給付） 充当先の経費：事務費	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【事務費分】 ②R6年度に新たに住民税非課税等となる世帯費	1,430,000	1,411,685		事業費計：1,430,000円 ・給付金システム構築委託料 1,430,000円	昨今の物価高騰に対応する事業として、1世帯あたり100,000円の給付を迅速に実施することで、特に影響の大きい低所得者世帯の生活を支援できた。	町民税務課	
5		R5計画新たに住民税非課税等となる世帯への支援（一体給付） 充当先の経費：事業費	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【事業費分】 ②R6年度に新たに住民税非課税等となる世帯費	23,500,000	23,262,472		事業費計：23,500,000円 ・給付世帯 235世帯	昨今の物価高騰に対応する事業として、1世帯あたり100,000円の給付を迅速に実施することで、特に影響の大きい低所得者世帯の生活を支援できた。	保健福祉課	
5		R5計画調整給付（一体給付） 充当先の経費：事業費（給付費）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ④定額減税を補足する給付の対象者	24,760,000	24,509,736		事業費計：24,760,000円 ・577人分	昨今の物価高騰に対応する事業として、1人当たりの定額減税の補足額の給付を迅速に実施することで、影響の大きい低所得者世帯の生活を支援できた。	町民税務課	
5	10	エネルギー価格・物価高騰対策 元気発進商品券発行事業（R5補正予算）	①エネルギー価格・物価高騰対策として、多大な影響を受けている飲食店等を中心とする町内事業者の支援と町内経済の活性化を目的として実施する。 ②町内事業者、町民	118,339,011	43,914,000	商品券9,200冊 9,200,000円配布	事業費計：118,339,011円 ・商品券発行事業委託料 117,430,179円 ・引換案内通知用封筒作成印刷費 302,500円 ・色上質紙購入費 18,414円 ・郵便料 559,593円 ・偽造防止用紙印刷費 28,325円	・引換総額 113,090,000円（@10,000×11,309名） 換金総額 112,175,500円（@500×224,351枚） 全町民を対象に商品券を発行したことにより、エネルギー価格・物価高騰で多大な影響を受けている町内事業者の支援及び町内経済の活性化、町民の生活支援につなげることができた。	政策推進課	